中国人民解放軍の日本に対する認識[1]
――戦略三文書発表前後の分析を中心に――

佐々木　智則

＜要旨＞

本稿は、中国人民解放軍の日本に対する認識を、体系的に収集した解放軍の公表資料を用いて実証的に分析したものである。①戦略三文書の発表により解放軍の日本に対する認識は変わったか、②解放軍の認識が変わったとすれば、戦略三文書の具体的に何が要因か、の２つをリサーチ・クエスチョンとして設定した。本稿は、戦略三文書の発表を受けて解放軍の日本に対する警戒感が高まったことを明らかにした。その上で本稿は、日米同盟の強化が解放軍の対日認識に大きな影響を与えているとするこれまでの先行研究が依然として正しいことを実証的に明らかにした。また、本稿は、我が国の防衛体制の強化、とりわけスタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力、サイバー及び機動展開・国民保護の分野での能力強化と、豪州との防衛協力強化が解放軍の日本に対する警戒感を高めていることを明らかにした。

はじめに

中国の軍事力の急速な強化及び中国の我が国周辺での活動の活発化を受け、2022年12月16日、日本政府は中国を「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と位置付けた「国家安全保障戦略」をはじめとする戦略三文書（以下「三文書」という。）を発表した。それでは逆に、中国は自らの防衛政策の中で日本をどのように位置づけているのか。

中国国防部の報道官は三文書発表後の2022年12月29日の記者会見において、「日本は既に地域の平和、安全及び安定に対する現実的な『挑戦』になった」と意趣返しを行った[2]。また、民間団体が日中両国で実施した世論調査によれば、中国人が軍事的脅威と感じている国として、米国と日本を挙げた中国人の数が突出して多くなってお

1 本稿は筆者の個人的な研究であり、所属する組織の公式の見解を示すものではない。
2 叶梦圆「国防部：日方不要重走以隣為壑、与隣為敵的老路」中華人民共和国国防部、2022年12月29日、http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/4929366.html。

り、かつ、軍事的脅威として米国と日本を挙げている中国人の数は拮抗している[3]。また、この世論調査によれば、半数前後の中国人が将来的に日中間で軍事紛争が起こると答えており、一貫して日本人よりも中国人の方が将来の日中軍事紛争の蓋然性を高いと見ている（図 1）。これらの発言や世論調査は、日本を軍事的な「挑戦」あるいは「脅威」とする見方が中国国内で浸透していることを示唆している。

しかしながら、中国の軍事・防衛面での対日認識についての実証的な学術研究は、これまで国内外で十分になされてきたとは言えない。米中間の大国間競争時代にあるとの考えの下、米中関係や中国の動向に研究の焦点が当たっていることが最大の要因であると推察されるが、トシ・ヨシハラ（Toshi Yoshihara）が指摘するように、アジアの二大経済大国である日本と中国の間の戦力バランスの分析は重要であり[4]、米国の同盟国である日本と中国の間の戦力バランスは米中関係に大きな影響を与える。また、

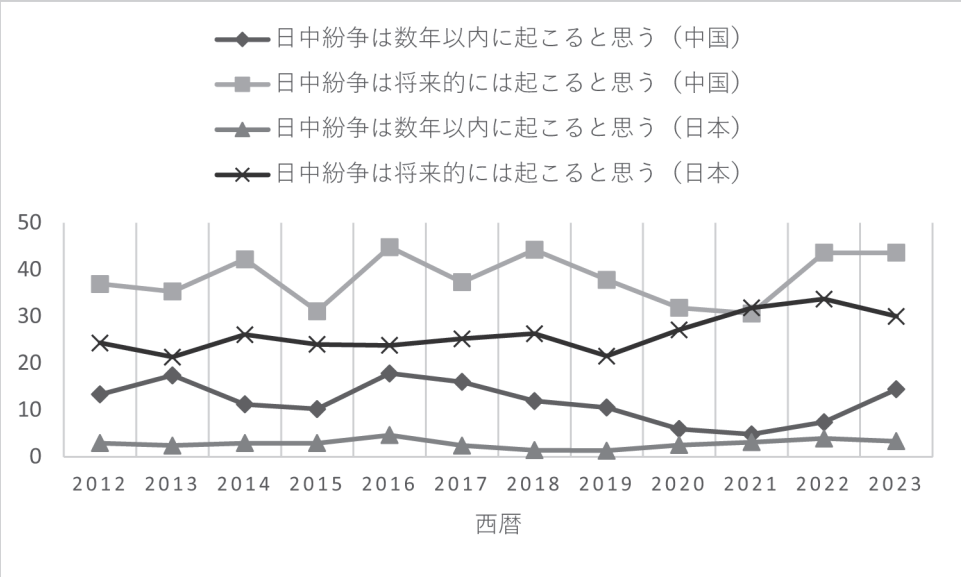

図 1　将来の日中紛争に対する日中共同世論調査結果（数値の単位はパーセント）

（出所）言論 NPO による第 8 回から第 19 回の日中共同世論調査の結果を基に筆者作成。「日中世論調査」言論 NPO、2023 年 10 月 10 日、https://www.genron-npo.net/matome/japan-china.html。

3「第 19 回日中共同世論調査　日中世論比較結果」言論 NPO、2023 年 10 月 10 日、https://www.genron-npo.net/world/archives/16585-2.html。

4 Toshi Yoshihara, *Dragon Against the Sun: Chinese Views of Japanese Seapower* (Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessments, May 2020), https://csbaonline.org/research/publications/dragon-against-the-sun-chinese-views-of-japanese-seapower.

我が国の防衛政策をより実効性のあるものとしていくため、そして日中両国の相互理解のために、我が国の防衛のための取組を中国がどのように見ているのかを把握することは不可欠であろう。

本稿は、以上の問題意識に基づき、中国人民解放軍（以下「解放軍」という。）の日本に対する認識について分析を行うものである。本稿の構成は以下のとおりである。第一節では、先行研究を検討した上で、①三文書の発表により解放軍の日本に対する認識は変わったか、②解放軍の認識が変わったとすれば、三文書の具体的に何が要因か、の２つをリサーチ・クエスチョンとして設定する。第二節は、解放軍の公表文書を資料源として用い、三文書の発表以降、解放軍の日本に対する警戒感が高まっていることを明らかにする。第三節は、解放軍の公表文書の内容分析を行い、具体的に何が中国の警戒感を高めたかについて明らかにする。最後に、以上の分析をまとめ、本稿が政策面でどのような含意を有するかについて記す。

１．先行研究とリサーチ・クエスチョン

中国の軍事・防衛面での日本に対する認識について、いくつか先行研究が存在する。アレン・S. ホワイティング（Allen S. Whiting）は、中国人の日本観を分析した古典とも言える研究の中で日本の防衛政策に対する中国人の見方について分析しており、1980 年代の日本の防衛費増加に中国側が反発したことを『人民日報』を手掛かりに明らかにしている[5]。トマス･J･クリステンセン（Thomas J. Christensen）は、1990 年代半ば以降の日米同盟の強化によって中国の日米両国に対する脅威認識が高まったことを明らかにしている[6]。王建偉と呉心伯は、1990 年代半ば以降の日米同盟強化により、日本が特に台湾海峡において安全保障面でより積極的な政策をとる可能性が出てきたとして、日本に対する中国の懸念が高まったとしている[7]。佐々木智則は、1980 年代から 2006 年にかけての中国の日本に対する脅威認識を分析し、1980 年代後半の日本の防衛力整備と 1990 年代半ば以降の日米同盟強化によって中国の日本に対する脅威認識が高まったとしている[8]。

5 アレン・S. ホワイティング（岡部達味訳）『中国人の日本観』（岩波書店、2000 年）211 頁。
6 Thomas J. Christensen, “China, the US-Japan alliance, and the security dilemma in East Asia,” *International Security*, vol. 23, no. 4 (1999), pp. 55–57.
7 Jianwei Wang and Xinbo Wu, *Against US or with US? The Chinese Perspective of America’s Alliances with Japan and Korea* (Stanford: Stanford University Asia/Pacific Research Center, 1998), pp. 34.
8 Tomonori Sasaki, “China Eyes the Japanese Military: China’s Threat Perception of Japan since the 1980s,” *The China Quarterly*, no. 203 (2010), pp. 579–580.

これらの先行研究は、日本が世界第二位の経済大国としての地位を有し、その防衛費が中国を上回っていた時代を対象にしたものであり、これらの分析結果を現在の日中関係にそのまま当てはめることはできないが、日本による防衛力整備と日米同盟の強化が少なくともかつては中国の警戒感を高めた要因だったことを明らかにしている。

中国が経済大国・軍事大国として台頭してきた 2010 年代以降の研究について俯瞰すると、マイケル・ベックリー（Michael Beckley）は、日本は地理的、技術的な面で中国に対して優位に立っており、東シナ海において中国が制海権と制空権を掌握するのを拒否する能力を依然として有しているとしている [9]。中野涼子は、中国の急速な軍備増強に対応して日本も防衛政策を見直しており、これが中国の日本に対する脅威認識を高めるとしている [10]。これに対してトシ・ヨシハラは、中国語の文献を基に自衛隊に対する中国の専門家の見方を分析し、多くの中国の専門家が日中間の軍事力は逆転しつつあると考えており、中国が日本に抱く軍事面での警戒感が大幅に低下していると述べている [11]。

現在の中国の軍事・防衛面での対日認識について、中国語の文献を基に実証的になされた研究は、ヨシハラの著作がほぼ唯一のものである。この意味でヨシハラの研究は重要であるが、ヨシハラの研究の対象は海上自衛隊に対する中国専門家の見方に限定されているほか、引用する中国人の著者のバックグラウンドについて考慮に入れておらず、結果として解放軍ではなく民間の専門家が書いた文献に依存しており、解放軍の見方を分析しているとは言い難い。

また、三文書に対する中国の反応について、浅野亮は、指導部の主要な関心が経済にあったため、中国の反応は控えめだったとしている [12]。加えて、三船恵美は、中国は「ことばでは『反発』してみせたものの、その反応は冷静なものであり、猛反発や報復措置等の過剰な反応はみられなかった」としている [13]。他方、福田円は、三文書の内容の中で中国が最も関心を持つのが反撃能力の導入であり、台湾有事の際に日本の反撃能力がどのように発動されるかについて、中国部内で様々な推測がなされるであろう、と指摘している [14]。張胡苗は、中国政府の三文書に対する反応は、かつての「防衛計画の大綱」に対するものよりも批判的になっており、中国政府は日本の行動を初めて「軍

9　Michael Beckley, “The Emerging Military Balance in East Asia: How China’s Neighbors Can Check Chinese Naval Expansion,” *International Security*, vol. 42, no. 2 (2017), pp. 97.
10 Nakano Ryoko, “The Sino-Japanese territorial dispute and threat perception in power transition,” *The Pacific Review*, vol. 29, no. 2 (2016), pp. 173.
11 Yoshihara, *Dragon Against the Sun*, pp. 78–79.
12 浅野亮「日本の安保政策の転換に対する中国の反応：苦渋の中の穏健さ」一般財団法人平和・安全保障研究所『日本の新しい「国家安全保障戦略」等について ――分析と評価――』2022 年 12 月、2 頁。
13 三船恵美「中国・台湾をめぐる安保 3 文書の評価」同上、20 頁。
14 福田円「「国家安全保障戦略」と中国・台湾」同上、18 頁。

備拡張」と批判したと指摘している[15]。

このように、中国が経済大国・軍事大国として台頭して以降の中国の日本に対する見方、そして三文書に対する中国の反応について、研究者の間で大きく見解が分かれている。また、中国の日本に対する見方について分析したこれらの研究のほとんどは、中国国内のどの主体の見方を分析しているかという点に十分に配意しておらず、体系的・実証的な研究はなされてきていないと言わざるを得ない。

そこで本稿は、解放軍の日本に対する認識に焦点を当て、以下の2つをリサーチ・クエスチョンとして設定することとし、それぞれについて第二節及び第三節で取り上げることとする。

① 三文書の発表により解放軍の日本に対する認識は変わったか。

② 解放軍の認識が変わったとすれば、三文書の具体的に何が要因か。

2．解放軍の日本に対する認識の変化の有無

（1）分析方法

解放軍の安全保障環境認識を公式に説明した文書として国防白書が挙げられるが、2019年7月に約4年ぶりに公表された『新時代における中国の国防』以降、白書は公表されておらず[16]、2022年に策定された三文書に対する解放軍の評価を説明した公式の文書は現時点では確認できない。そこで本稿は、解放軍のホームページに掲載されている論文･記事を資料源とする。これらは解放軍の公式文書ではないが、解放軍のホームページに掲載されているため、解放軍の見解を反映していると見なすことができるからである。三文書の発表前後の解放軍の日本に対する認識が研究対象なので、三文書が発表される前の2年間と発表された後の1年間の計3年間[17]に発表された論文・記事の中で自衛隊に対して言及しているもの（以下「論文等」という。）の数の推移を

15 張胡苗「日本の防衛政策と日米同盟に対する中国の認識変化、1995 − 2022年」『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』第64号（2024年）311–312頁。

16 防衛省『令和6年版日本の防衛　防衛白書』（2024年）66頁。

17 三文書が発表されたのは2022年12月だったが、2022年を通して「反撃能力」の導入の是非について政府部内及び国会で議論されたほか、2022年夏に防衛省が提出した概算要求は三文書の内容を先取りしたものになっていた。したがって、2022年に発表された解放軍の論文・記事の多くが、メディアで報じられた日本における三文書の議論を踏まえて書かれたものと推察される。そこで、三文書の発表の前後で解放軍の認識に変化があったか否かを分析するため、三文書についての議論が始まる以前の時期の論文・記事も対象にする必要があり、対象とする論文・記事の始期を三文書の発表の2年前とした。

調べる[18]。また、このうち三文書に対して言及があるもの[19]の数の推移も調べる。2020 年 12 月 16 日から 2021 年 12 月 15 日を第 1 期、2021 年 12 月 16 日から 2022 年 12 月 15 日を第 2 期、2022 年 12 月 16 日から 2023 年 12 月 15 日を第 3 期とする。

その上で、これらの論文等に内容分析を加え、佐々木の分析枠組み[20]に則り、それぞれの論文等を日本に対する警戒感のレベルに応じて以下の 3 つのカテゴリーに分類する。

1) 中立的：日本の防衛に係る取組について事実関係を述べるにとどまるもの。

2) 懐疑的：日本の防衛に係る取組について懸念を示すもの[21]。

3) 批判的：日本の防衛に係る取組について反対するもの、または日本は脅威だと述べるもの[22]。

その上で、1) に分類されるものを 1 点、2) に分類されるものを 2 点、3) に分類されるものを 3 点とそれぞれ点数を付与し、対象とする 3 年間での点数の推移を調べる。加えて、三文書に対する見方を把握するため、三文書について言及した論文等の点数の推移も調べる。

論文等の数がこの 3 年間で増え、かつ、点数も増えているのであれば、解放軍の日本に対する警戒感が高まっていると見なすことができるが、論文等の数がこの 3 年間で増えていない、または点数が増えていないのであれば、解放軍の警戒感が高まっているとは言えない。また、三文書について言及している論文等の点数が高いのであれば、

18 解放軍のホームページ「中国軍網」（http://www.81.cn/）のトップページ上覧の検索ボックスで、「正文（本文）」を選択した上で検索語として「自卫队（自衛隊）」を入力することによって、「中国軍網」に掲載されている『解放軍報』、『中国国防報』といった解放軍のメディアで発表され、かつ自衛隊について言及した全ての文書にアクセスすることができる。他の検索語の使用も検討したが、例えば「日本」と入力すると、日本の防衛政策ではなく政治情勢を分析した論文等も検索されてしまうし、「安保三文件（戦略三文書）」と入力すると、三文書発表前の文書をほとんど検索できず、解放軍の認識の変化を分析することができないという問題があり、上記の検索要領が本稿の目的を最も効果的に満たすものであった。なお、この要領で検索すると、日中戦争の際に作られた抗日自衛隊について書かれた論文等が数本特定されるが、これらは日本の自衛隊と何ら関係がないので資料源として扱わないこととした。

解放軍の見方を分析するために、例えば解放軍の研究機関が出版している『中国軍事科学』を資料源とすることも検討したが、解放軍の研究機関は数多く、どの研究機関の出版物を使用するか選択するに当たり、恣意性の問題が発生する。また、これらの文書の入手は容易ではなく、量的分析を行うのに必要なサンプル数を確保できないおそれがあり、体系的な分析は困難である。この点、本稿の手法をとれば、恣意性の問題も極小化されるし、サンプル数の問題も発生しない。

19 三文書がまだ発表されていない時期においては、「国家安全保障戦略」、「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画（防衛力整備計画）」のいずれかの見直しについて言及したものを指す。

20 Sasaki, “China Eyes the Japanese Military,” pp. 564–565.　当該論文で示された、中国語文献を対象にしたこの分析枠組みは、確認できる範囲では、防衛面の対日認識を実証的に分析するものとしては依然として唯一のものであるため、本稿ではこれを採用することとした。また、この枠組みを採用することで、1980 年代から 2006 年までを対象とした当該論文の分析結果と本稿の分析結果を比較することができるという利点が得られる。なお、この分析枠組みの問題点としては、「中立的」に分類される論文等であっても、日本の防衛問題を取り上げている以上、単に事実関係のみを述べているにしても実際には日本の防衛に係る取組に対して「懐疑的」または「批判的」に見ている可能性も否定できないという点が挙げられよう。

21「关注（注視）」及び「忧虑（憂慮）」といった文言を使っている論文等が該当する。

22「反对」、「警惕（警戒）」及び「破坏地区稳定（地域の安定を破壊）」といった文言を使っている論文等が該当する。

三文書が解放軍の認識の変化の要因になっていると見なすことができるが、三文書について言及している論文等の点数が他の論文等に比して高くないのであれば、三文書が解放軍の認識の変化の要因になっているとは言えない。

（2）分析結果

論文等の本数の推移は図2のとおりである[23]。すなわち、三文書の策定作業が行われた第2期において本数が大きく増え、三文書の発表後の第3期において更に本数が増えている。また、第1期においては三文書の見直しについて言及した論文等はほとんどなかったが、第2期では10本以上の論文等が三文書の見直しについて論じており、

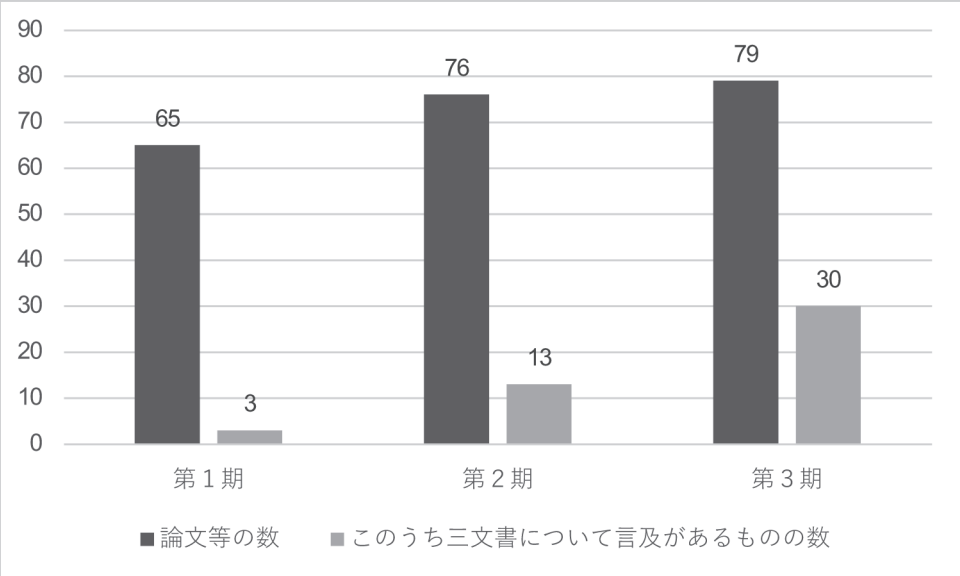

図2　論文等の本数の推移

（出所）「中国軍網」掲載の論文等より筆者作成。

23 論文等は合計で220本であり、媒体の内訳は、『中国国防報』が88本、『解放軍報』が50本、「中国軍網」が35本、『新華社』が18本、国防部ウェブサイトが10本、『参考消息』が6本、『環球時報』、『央視網』、国防大学及び外交部ウェブサイトがそれぞれ2本、その他5本であった。『新華社』など非解放軍の媒体も含まれるが、いずれの論文等も「中国軍網」上に転載されていることから、解放軍の見解を反映したものと見なすこととする。また、論文等のうち著者の所属機関が明示されているものは27本であり、その内訳は、軍事科学院が6本、国防大学及び国防科技大学がそれぞれ5本、中国国際問題研究院が4本、陸軍工程大学が2本、その他5本であった。したがって、解放軍内の様々な研究・教育機関が日本の防衛政策の分析に従事していることが分かる。ただ、司令部や部隊に所属していることが明示された筆者による論文等はなかったことから、解放軍内の司令部や部隊が日本の防衛政策の分析にどのように関わっているのかは本稿では明らかにすることができなかった。論文等の文字数の平均は1,719.7字であった。

第 3 期では三文書について言及した論文等の数が 2 倍以上に増えている。

次に、解放軍の日本に対する警戒感の推移は図 3 のとおりである。三文書の策定作業が行われた第 2 期において数値が大きく増え、三文書の発表後の第 3 期において更に数値が増えている。特筆すべきは、三文書について言及している論文等が示す警戒感の水準が極めて高く、第 2 期及び第 3 期において、それぞれ 2.6 以上の数値を記録していることである。これらのデータは、解放軍の認識の変化と三文書に相関関係があることを示唆している。

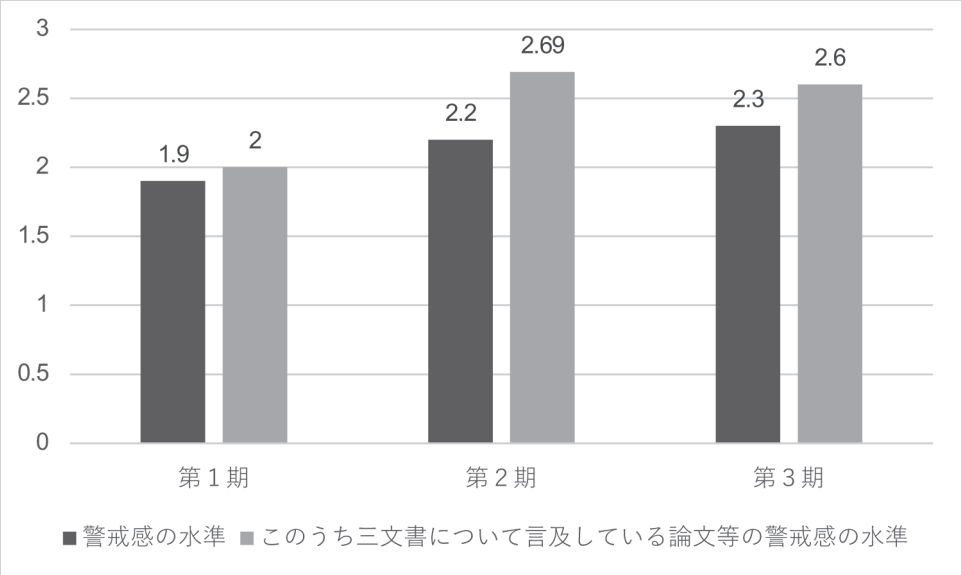

図 3　解放軍の日本に対する警戒感の推移

（出所）「中国軍網」掲載の論文等より筆者作成。

ただ、これらのデータは、三文書の発表によって解放軍の日本に対する認識が劇的に変わったわけではないことも示している。そもそも、日本政府内で三文書についての検討が本格的に始まっていない第 1 期においても、論文等の数は既に多かったし、警戒感のレベルも 1.9 と比較的高い水準にあった。2019 年 7 月に中国政府が公表した国防白書『新時代における中国の国防』は、安全保障情勢の説明の中で米国に次いで日本を名指しし、「日本は軍事安全保障政策を調整し、防衛費への投入を増やし、“戦

後体制”を突破することを追求し、軍事面での外向性を強めている」[24]と述べており、三文書以前において既に日本は解放軍にとって米国に次ぐ警戒の対象であったことが強く示唆される。また、第3期において三文書について言及した論文等が大きく増えたとは言え、三文書について言及した論文等は全体の4割弱にとどまる。三文書の内容は、第3節でも検討するとおり極めて包括的であり、特に第3期においては、防衛省・自衛隊において行われたほぼ全ての事業が三文書に基づいて行われたと言えるため、三文書について言及していないからと言ってその論文等が三文書を全く考慮に入れていないということにはならないが、これらのデータは、三文書のみによって解放軍の認識の変化の全てを説明することができるわけではないことも明らかにしている。

以上をまとめると、これらのデータは、三文書の発表以前から解放軍の日本に対する警戒感は高いレベルにあったが、三文書の発表が要因の1つとなって警戒感が更に高まったことを示している。これを踏まえ、次節では、三文書の具体的に何が解放軍の日本に対する警戒感を高めたのかについて分析を加える。

3．解放軍の日本に対する認識の変化要因

（1）分析方法

三文書の1つである「国家防衛戦略」は、我が国の防衛目標として、①力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出すること、②力による一方的な現状変更やその試みを、同盟国・同志国等と協力・連携して抑止・対処し、早期に事態を収拾すること、及び③万が一、我が国への侵攻が生起する場合、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除すること、の3つを掲げている。その上で、これらの防衛目標を達成するためのアプローチとして、①我が国自身の防衛体制の強化、②日米同盟の抑止力と対処力の強化、及び③同志国等との連携の強化、の3つを挙げている[25]。

三文書の下で防衛省・自衛隊によって行われる事業はこの3つのアプローチのいずれかに分類できると見なせるため、本稿が対象とする3年間における解放軍の認識の変化要因として以下の仮説を考えることができる。

仮説1　我が国自身の防衛体制の強化が変化要因

24 中華人民共和国国務院新聞弁公室『新时代的中国国防』（2019年7月）。
25「国家防衛戦略」（2022年12月16日　国家安全保障会議決定・閣議決定）。

仮説 2　日米同盟の抑止力と対処力の強化が変化要因
仮説 3　同志国等との連携の強化が変化要因

また、前節で指摘したとおり、三文書で解放軍の認識の変化の全てを説明することはできないことをデータが示しているので、他の要因についても検討する必要がある。この点、先行研究が示すとおり、台湾有事の際に自衛隊が米軍とともに介入するのではないかとの警戒感を解放軍は 1990 年代から既に有していた[26]のに加え、2021 年 4 月の日米首脳会談の共同文書で初めて台湾海峡が明示された[27]のを皮切りに、昨今、日米両政府は様々な外交文書において台湾海峡の平和と安定性の重要性について明記している。これらを踏まえれば、以下の仮説が成り立つ。

仮説 4　台湾をめぐる日本の動きが変化要因

これらの仮説を検証するために、量的分析を行う。対象とする論文・記事は、第 1 節で使用した合計 220 本の論文等とし、この 220 本のうち何本がそれぞれの仮説のキーワードについて言及しているかをカウントする[28]。ある仮説のキーワードが頻繁に言及されるのであれば、その仮説の有効性が高いと推論できる。

仮説 1 について検証するために、論文等が我が国の防衛体制の強化について言及する頻度を調べる。「国家防衛戦略」は「防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力」として以下の 7 つの能力を導き出している。

① スタンド・オフ防衛能力
② 統合防空ミサイル防衛能力
③ 無人アセット防衛能力
④ 領域横断作戦能力
⑤ 指揮統制・情報関連機能
⑥ 機動展開能力・国民保護
⑦ 持続性・強靭性

26 Jianwei Wang and Wu Xinbo, *Against US or with US? The Chinese Perspective of America's Alliances with Japan and Korea* (Stanford: Stanford University Asia/Pacific Research Center, May 1998); Phil Deans, "The Taiwan question: reconciling the irreconcilable," in *Chinese- Japanese Relations in the 21st Century: Complementarity and Conflict* , ed. Marie Soderberg (New York: Routledge, 2002), p. 90.
27 日米首脳共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」外務省ホームページ、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100202832.pdf。
28 1 つの論文等が複数の仮説のキーワードに言及する場合は、その論文等は複数の仮説を支持するものとしてカウントする。また、いずれの仮説のキーワードにも言及しない論文等は、いずれの仮説も支持していないと見なす。

これを踏まえ、論文等が自衛隊のこれらの能力のそれぞれにどれだけの頻度で言及しているかを調べる。

仮説 2 と仮説 3 について検証するために、日米防衛協力と同志国等との防衛協力のそれぞれについて論文等がどれだけの頻度で言及しているかを調べる。同志国等は多岐にわたるので、より精緻な分析をするために、同志国等を①豪州、②韓国、③欧州（NATO を含む。）、④インド及び⑤東南アジア、の 5 つに分類し、それぞれとの防衛協力について論文等が言及した頻度を調べる。

仮説 4 について検証するために、論文等が台湾をめぐる日本の動きについて言及した頻度を調べる。日本と台湾は防衛協力関係を有していないことから、ここでカウントするのは、台湾有事をめぐる日本国内の議論を紹介する論文等や、台湾有事の際の自衛隊の対応について検討する論文等とする。

その上で、それぞれの仮説を支持する論文等について、第二節第一項で述べた方法により警戒感のレベルを数値化する。特定の仮説を支持する論文等の警戒感のレベルが高い場合は、その仮説の有効性が高いと評価できる。例えば、インドとの防衛協力について言及する論文等の警戒感のレベルが他の論文等よりも高い場合、インドとの防衛協力が解放軍の認識の変化の要因であると見なすことができる。

（3）分析結果

量的分析の結果は表 1 及び表 2 のとおりであり、以下、それぞれの仮説の有効性について分析していく。

ア　仮説 1（我が国自身の防衛体制の強化）

表 1 及び表 2 によれば、我が国自身の防衛体制の強化について言及する論文等は増加傾向にあるとともに、これらが示す警戒感の水準も上昇傾向にある。これらの論文等のほとんどが我が国自身の防衛体制の強化に強い警戒感を示し、我が国の防衛体制の強化に警戒するよう読者に呼びかけており、中には以下のように日本を明示的に脅威だと述べているものもある。「近年、日本は軍事拡張路線を進めてきており、これは防衛支出の大幅増加、ミサイル防衛、宇宙及び超音速武器等の軍事技術の発展、同盟国や友好国との協力強化、いわゆる“反撃能力”の構築の追求等を含むものである。これはアジア太平洋地域の平和、安全及び安定に対する深刻な脅威（严重威胁）である[29]。」

29 林源「日持续强化军备建设引关注」『中国国防報』2022 年 9 月 7 日。

表 1　仮説の有効性の推移（単位は %）

			第1期	第2期	第3期
仮説1	スタンド・オフ防衛能力		16.9	21.1	27.8
	統合防空ミサイル防衛能力		16.9	15.8	25.3
	無人アセット防衛能力		7.7	11.8	16.5
	領域横断作戦能力	宇宙	32.3	15.8	16.5
		サイバー	16.9	13.2	24.1
		電磁波	13.8	11.8	8.9
		陸・海・空	24.6	27.6	24.1
	指揮統制・情報関連機能		3.1	9.2	8.9
	機動展開能力・国民保護		21.5	23.7	20.3
	持続性・強靭性		0	3.9	5.1
仮説2	日米同盟の対処力と抑止力		38.5	63.2	58.2
仮説3	同志国等との連携	豪州	6.2	17.1	26.6
		韓国	0	5.3	20.3
		欧州（NATOを含む）	20	27.6	34.2
		インド	9.2	11.8	10.1
		東南アジア	6.2	6.6	11.4
仮説4	台湾をめぐる日本の動き		7.7	9.2	8.9

（出所）「中国軍網」掲載の論文等より筆者作成。

表 2　それぞれの仮説を支持する論文・記事が示す脅威認識の水準の推移

			第1期	第2期	第3期
仮説1	スタンド・オフ防衛能力		2	2.75	2.77
	統合防空ミサイル防衛能力		2.09	2.5	2.45
	無人アセット防衛能力		2	2.11	2.38
	領域横断作戦能力	宇宙	1.95	2.75	2.69
		サイバー	2.27	2.8	2.68
		電磁波	2.11	2.11	2.71
		陸・海・空	1.56	2.1	2.42
	指揮統制・情報関連機能		2	2.43	2.57
	機動展開能力・国民保護		2.14	2.56	2.5
	持続性・強靭性		N/A	3	2.5
仮説2	日米同盟の対処力と抑止力		2.24	2.54	2.37
仮説3	同志国等との連携	豪州	2.5	2.62	2.57
		韓国	N/A	2.25	2.13
		欧州（NATOを含む）	2	2.86	2.33
		インド	2.33	2.78	2.63
		東南アジア	1.5	2.4	2.78
仮説4	台湾をめぐる日本の動き		2.2	3	3

（出所）「中国軍網」掲載の論文等より筆者作成。

防衛省・自衛隊が向上に取り組んでいる各能力に対する解放軍の見方についてそれぞれ見ていこう。まずスタンド・オフ防衛能力については、表1によれば、これに言及する論文等の割合が増え続けており、第3期においては3割弱に達している。また、表2によれば、スタンド・オフ防衛能力に言及する論文等の警戒感のレベルが第2期及び第3期で極めて高くなっている。スタンド・オフ防衛能力に係る具体的なアセットについて言えば、12式地対艦誘導弾（能力向上型を含む。）が最も解放軍の関心を集めており、20本の論文等がこのミサイルについて言及した。『中国国防報』は、従来の12式地対艦誘導弾の欠点は200㎞という射程の短さだとした上で、射程が延伸される能力向上型について、「（沖縄に配備されれば）沖縄を中心として、その射程は我が国の南東の沿岸部と朝鮮半島全部を覆うことになり、そうなれば、日本防衛のための需要を大きく超え、日本の平和憲法に関連する規定に違反することになる」[30]と述べており、12式地対艦誘導弾能力向上型の射程が中国本土に届くと解放軍が認識していることが分かる。また、我が国によるトマホーク・ミサイルの導入について言及した論文等も17本あった。これらから、中国本土を射程に入れるスタンド・オフ防衛能力を日本が獲得することに解放軍が警戒感を強めていることが分かる。

統合防空ミサイル防衛能力については、表1及び表2が示すとおり、スタンド・オフ防衛能力と同じような数値の推移を見せている。第3期では25%以上の論文等がこの能力について言及しているし、これら論文等が示す警戒感の水準も2.5前後と高い。解放軍の専門家はこの分野における日本の様々な取組について取り上げている。海自が導入予定のイージス・システム搭載艦について取り上げた論文は、イージス・システム搭載艦を防御力と攻撃力を兼ね備えた「スーパー・イージス艦」だとし、これが就役する2028年以降、海自は米第7艦隊よりも質量ともに優れたイージス艦能力を保有することになると述べている[31]。また、衛星コンステレーションの構築やペトリオット（PAC-3）の能力向上型であるPAC-3 MSEの配備等を取り上げた論文は、日本はミサイルの探知と迎撃の双方において取組を進めているとした上で、「日本は統合防空ミサイル防衛能力を重視するのは防御の目的のためであると宣言しているが、ミサイル探知の新技術やミサイル迎撃のための新兵器は地域の戦略バランスを破壊し得る」と述べている[32]。このように、統合防空ミサイル防衛能力の分野で防衛省・自衛隊が行っている新たな事業に対して解放軍は注視しており、これらが与える軍事的インプリケー

30 王笑梦「日本发展反舰导弹凸显野心」『中国国防報』2021年1月14日。
31 海鏡「打造“超级宙斯盾”战舰，日本愈发背离和平主义」China Military Online、2023年1月19日、http://eng.chinamil.com.cn/BILINGUAL/Opinions_209205/10213346.html。
32 子歌「日本研发防空反导新平台」『中国国防報』2023年9月15日。

ションについて既に分析を行っていることが分かる。

無人アセット防衛能力については、表 1 及び表 2 が示すとおり、言及する論文等は少なく、これらの論文等が示す警戒感のレベルも他に比べると低く、解放軍の対日認識に対する影響は限定的と評価できる。第 1 期に発表された『中国国防報』の記事は次のとおり述べている。「防衛省がその無人機計画にいくら自信満々であったとしても、これを取り巻く外界の状況は決して良くない。多重的な原因の影響により、日本の無人機の道は決して順調なものにはならないだろう。まず予算の不足である。新型肺炎により、日本の観光や輸出などの産業が重傷を負っており、経済が引き続き低迷しており、日本政府が無人機のための予算の充足を保証することは困難だろう。これに加えて、能力面の限界がある。現在、自衛隊の航空装備の主な部分は米国から輸入したものであり、日本が先進的な戦闘機に関連する技術をこれまで一貫して蓄積してきたとは言え、無人戦闘機を単独で研究開発する能力は有しておらず、最終的には米国の技術と設備に依存する必要があるだろう[33]。」このように、解放軍の専門家は、予算面及び能力面の制約により日本の無人機開発は順調に進まないと考えており、このため日本の無人機開発に対する警戒心が比較的低いのだと考えられる。

宇宙防衛能力については、表 1 では第 1 期で 3 割強の数値を残したとともに、表 2 では第 2 期及び第 3 期で 2.7 前後という極めて高い警戒感の数値を記録している。第 1 期で日本の宇宙防衛能力に言及した論文等のほぼ全てが 2020 年 5 月の航空自衛隊宇宙作戦隊の新設について論じている。自衛隊初の宇宙部隊ということで解放軍の注目を集めたことが分かる。しかし、表 1 によれば、第 2 期及び第 3 期ではこの分野が言及される割合が半減し、2 割弱にとどまっている。宇宙作戦群の創設以降、解放軍の注目を集めるような防衛省・自衛隊の宇宙関連の施策が少なかったことが分かる。

サイバー防衛能力については、表 1 によれば、第 2 期で言及頻度が低下しているが、第 1 期及び第 3 期における言及頻度が高く、表 2 が示すとおり、警戒感のレベルはスタンド・オフ防衛能力に対するそれとほぼ同等であった。「防衛力整備計画」は 2027 年度を目途に防衛省・自衛隊のサイバー要員を約 2 万人体制とするとしており[34]、解放軍は三文書の中でサイバー防衛能力が重視されていることを理解していると見受けられる。『解放軍報』は、「日本は“ネットワーク防御”という名目でサイバー部隊を拡充しているが、その真の意図はサイバー攻撃能力を高めることであり、これは軍事的に拡張しようという日本の野心を助長するのみならず、他国に安全上の脅威をもたらす

33 王权「日本着力发展无人战机」『中国国防報』2021 年 5 月 28 日。
34「防衛力整備計画」（2022 年 12 月 26 日　国家安全保障会議決定・閣議決定）6 頁。

ものとなるだろう[35]。」と論じている。このように、解放軍は防衛省･自衛隊のサイバー要員の増強をサイバー攻撃能力強化のためであると見なし、他国にとっての脅威となると考えていることが分かる。

電磁波については、表1が示すとおり、右肩下がりで言及頻度が減っている。第3期では表2が示すとおり、警戒感の数値が2.7強と高いが、第3期での言及率は10%弱にとどまっている。これらから、防衛省・自衛隊の電磁波に係る取組に対する解放軍の関心の度合いは小さいと言える。電磁波については2018年12月に発表された「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」で既に重視事項として扱われていたため、解放軍にとっては目新しいものではなかったものと思われる。

陸、海、空における作戦能力については、表1が示すとおり、3期に渡って常に20%以上の論文等が言及しているが、三文書が発表された後の第3期では数値がむしろ下がっている。また、表2が示すとおり、第1期における警戒感の水準が1.5強と他に比べると突出して低く、第2期及び第3期においても相対的に低い数値で推移した。これらの論文等を精査すると、伝統的な分野での自衛隊の作戦能力について懐疑的な評価をしているものが散見される。陸上自衛隊（以下、「陸自」）が強化している水陸作戦能力について、「新しいタイプの戦争の中では、水陸作戦能力が潜在的な敵対者に与える威嚇は限定的なものである。複雑な作戦環境の下では、水陸作戦能力の優位性は不断に低下していく[36]。」と述べた論文もあれば、海上自衛隊（以下、「海自」）の人手不足を深刻だとし、2隻のイージス・システム搭載艦の建造は海自にとって大きな負担になると述べた論文もあった[37]。また、自衛隊のアセットの能力を分析する論文等もあり、例えば『中国国防報』は、航空自衛隊（以下、「空自」）が導入したF-35A戦闘機について、搭載可能な弾薬量が少なく、海空支援作戦においてはあまり価値がない、と断じている[38]。また、空自が導入したグローバル・ホークについては、ステルス性と自衛能力を欠いており､生存能力が比較的低いと評価している[39]。他方で、解放軍が警戒している自衛隊のアセットもある。最も頻繁に言及されたアセットが「いずも」型護衛艦であり､合計30本の論文等で言及されており､12式地対艦誘導弾（20本）やトマホーク･ミサイル（17本）よりも言及頻度が高い。これらの論文等は、「いずも」型護衛艦にF-35B戦闘機が搭載されることを捉えて、自衛隊が第二次世界大戦後初め

35 张文文「日本扩充网络 部队凸显军事野心」『解放軍報』2023年5月15日。
36 文威入「日“水陆机动团”初步成型引关注」『中国国防報』2021年6月4日。
37 郭丹「日本防卫费九连涨 两大项目惹争议」『新華社』2020年12月21日。
38 刘澄「外媒披露日韩F-35A 战机现状」『中国国防報』2022年3月21日。
39 林源「日本成立“全球鹰”侦察航空队」『中国国防報』2023年2月2日。

て「空母」を保有することになると受け止めている[40]。その上で『解放軍報』は、「いずも」型護衛艦の二番艦である「かが」は、旧日本海軍が真珠湾攻撃の際に使用した空母「加賀」と同じ艦名を使用しており、かつての歴史を想起させるものであり、日本に対する警戒心を保持しなくてはならないと論じている[41]。このように、解放軍は自衛隊の陸・海・空の作戦能力を注視しているものの、「いずも」型護衛艦を除いてはそれほど警戒感を有していないと評価することができよう[42]。

指揮統制・情報関連機能については、表 1 の数値が常に 10% 以下であり、解放軍の関心が低いことを示している。防衛省・自衛隊が「防衛力整備計画」において、常設の統合司令部を創設するという決定を行ったにもかかわらず解放軍が関心を示していないのは興味深い。解放軍は習近平主席の軍改革の下で統合作戦能力の強化に取り組んでおり、2015 年には 7 つの軍区を廃止して 5 つの戦区を設置している[43]。解放軍は、統合作戦能力強化に向けた取組については日本よりも自らが先んじていると見なし、それゆえに自衛隊の統合司令部の創設にさほど関心を示していない可能性がある。

機動展開能力・国民保護については、表 1 が示すとおり、第 1 期及び第 2 期での言及頻度が高いが、第 3 期では言及頻度が低下している。表 2 によれば、言及する論文等が示す警戒感の水準は第 1 期において他と比して高いが、第 2 期及び第 3 期での数値の伸びはスタンド・オフ防衛能力やサイバーに比べると小さかった。特に機動展開能力については、三文書の公表以前から防衛省・自衛隊が重点事項として強化に取り組んでいたことから、既に第 1 期において警戒度が強かったものと思われる。興味深いのは、我が国による南西諸島での防衛体制強化の取組に沖縄の住民は反対しており、日本政府はこれら沖縄の住民の声を聞くべきだと主張する論文等が複数存在したことである。国防科技大学教授の吴敏文は、「日本はこれらの島々 [南西諸島] に兵力を展開・配備し、台湾海峡をめぐる情勢に介入しようと企んでいるが、こうなるとこれらの島々と住民は必然的に戦時における反撃対象となる。これに対して自衛隊は “遺憾ながら自衛隊には住民を疎開させる余力はなく、地元自治体にやってもらうしかない ” と公言している。沖縄の住民は戦争に巻き込まれることを懸念しており、日本政府が地域における緊張を緩和するべく切実に努力をし、戦争のリスクを低下させることを希望

40 钱华许斌「日本成为地区安全的“麻烦制造者”」『解放軍報』2023 年 1 月 5 日。
41 海宁「日本海上自卫队“扩军”的最新动作，彰显谋求军事扩张野心」『解放軍報』2022 年月 8 日。
42 宇宙、サイバー、電磁波、及び陸海空の防衛能力について、論文等はこれらのそれぞれの領域における我が国の取組について分析しているが、これらによって自衛隊の領域横断能力が高まることがもたらす意味について評価した論文等は確認できなかった。
43 防衛省『令和 6 年版日本の防衛　防衛白書』68 頁。

している[44]。」と述べている。また、「沖縄の民衆が求めているのは平和であり、ミサイルではない。彼らの正当な要求に対し、日本政府は真剣に耳を傾けるべきである。如何にして中日関係から支障を取り除き負担を軽減するのか、日本政府はよく考える必要がある[45]。」と主張する論文もあった。南西諸島での自衛隊の態勢強化について、解放軍は「沖縄の声」を使って牽制していると見られ、南西諸島に係る防衛省・自衛隊の取組に解放軍が危機感を有していることが分かる。

持続性・強靭性については、これまでの「防衛計画の大綱」や「中期防衛力整備計画」では必ずしも重視されてこなかった分野だったが、「国家防衛戦略」において、重視する7つの能力の1つとして取り上げられた。しかし、表1によれば、第2期及び第3期においても言及率は5%以下であり、解放軍の認識に影響を与えたとは考えにくい。持続性・強靭性については、スタンド・オフ防衛能力や機動展開能力とは異なり、自らに直接的な影響を与えるものではないと解放軍が見なしている可能性がある。

イ　仮説2（日米同盟の抑止力と対処力の強化）

表1によれば、日米同盟の対処力と抑止力について言及した論文等の数が突出して多いことが分かる。第1期で4割弱、第2期では6割強、第3期では少々数値が下がったが、それでも6割弱の論文等が日米同盟について言及している。このことから、解放軍が自衛隊と日米同盟を不可分一体のものと見なしていることが分かる。

本稿の分析対象期間は、ドナルド・トランプ（Donald Trump）政権末期の2020年12月16日を始期としている。2021年1月に誕生したジョー・バイデン(Joe Biden)政権はトランプ政権に引き続き日米関係を重視しており、同年3月にはアントニー・ブリンケン（Antony Blinken）国務長官及びロイド・オースティン（Lloyd Austin）国防長官がそれぞれ就任後初の外遊先として日本を訪問して「2+2」会合を実施し、同年4月には菅義偉総理大臣（当時）がバイデン大統領就任後初めて米国を訪問する外国首脳として米国を訪問し、日米首脳会談を実施した。これら政策レベルでの連携に加えて運用・装備面での協力も進み、2022年11月から米軍の無人機MQ-9が海自鹿屋基地に一時展開したほか、「防衛力整備計画」において自衛隊が米国製のトマホーク・ミサイルを導入することが決定された。論文等はこれらの事象を丹念にフォローしている。

44 吴敏文「日本欲充当“印太战略”马前卒？」China Military Online、2022年5月12、http://eng.chinamil.com.cn/BILINGUAL/Opinions_209205/10154764.html。
45 韩基韬「不要让冲绳再次沦为战场」国际在线（CRI Online）、2023年4月26日、https://news.cri.cn/20230426/eec58c8f-fc27-3f8c-df8b-ae79ca58ae68.html。

解放軍がとりわけ重点的にフォローしているのが日米が実施している共同訓練であり、解放軍が日米のオペレーショナルな防衛協力の進展を注視していることが分かる。『解放軍報』は、日米共同訓練の「根本目的」は「反中（反華）」であるとした上で、日米が実施した離島奪回訓練は、日本と中国の間の「領土主権と海洋権益をめぐる争い」を指向して実施したものだと述べている[46]。また、解放軍は日米両国が近年実施してきている多国間訓練は日本が主導しているとして、「“米日プラス”の新しい軍事協力様式も同様に日本が力を入れている重点事項である。日本の推進の下、この協力様式は北東アジアから南太平洋地区へ、更にはインド洋や大西洋地区にまで浸透しており、米日両国と第三国との軍事協力関係を強固なものにしている[47]。」と分析している。このように、日米防衛協力の強化と日米を軸とした多国間協力の進展を解放軍は懸念しており、対日認識に影響を及ぼしていることは明らかである。

他方、表 2 によれば、日米同盟について論じた論文等が示す警戒感の数値は、第 1 期においては他と比べて高かったが、第 2 期及び第 3 期においては相対的に低くなっている。三文書において米国との協力は我が国の安全保障政策の柱と位置付けられているが、我が国自身の防衛体制の強化と異なり、三文書において日米防衛協力に係る新しい取組が決定されたわけではないことが一因であろう。

また、日米両国の間には真の信頼関係は存在せず、両国は打算的な考えに基づいて協力しているに過ぎないといった論調の論文等が散見された。日本の軍事的な野望を米国は利用しており、米国は日本を以て中国を制そう（以日制華）としていると分析する論文[48]があったほか、米国は日本を自らのインド太平洋戦略の「お先棒（馬前卒）」にしようとしていると主張する論文[49]が複数存在した。他方で、逆に日本が米国を利用しており、日本は米中間の競争の漁夫の利を得ようとしていると主張する論文等[50]が複数あった。これらの論文等は、日米は真の一枚岩ではないとの見方が解放軍内部に存在することを示しており、これらが日米同盟に対する警戒感が相対的に低下した要因となった可能性がある。

以上をまとめると、日米同盟は解放軍の対日認識を形成する最も重要な要因となっているものの、日米同盟の強化のみによって近年の解放軍の対日認識の変化を説明することはできないということが分かった。

46 陈航辉、关瀛「美军印太地区密集演训维护霸权地位，搅乱地区局势从中渔利」『解放軍報』2022 年 6 月 30 日。
47 徐娟娟、黄嘉瑜「日本强化与美盟 联动居心叵测」『解放軍報』2023 年 10 月 12 日。
48 李庆桐、贺书引「勾肩搭背走在整军扩武的邪路上，美日 两国各怀鬼胎」「中国軍網」2023 年 5 月 6 日。
49 吴「日本欲充当“印太战略”马前卒？」；子歌「日本“进攻性力量”建设提速」『中国国防報』2023 年 9 月 6 日。
50 刘世刚、董致远「日本新版防卫白皮书“大变脸”热炒“印太构想”凸显野心」『解放軍報』2021 年 7 月 22 日；严瑜「日本频频对华挑衅值得警惕」China Military Online、2021 年 12 月 22 日、http://eng.chinamil.com.cn/BILINGUAL/Opinions_209205/10117572.html。

ウ　仮説 3（同志国等との連携の強化）

表 1 が示すとおり、言及頻度は国・地域によって大きく異なるので、以下、国・地域ごとに分析を行っていく。

まず豪州との防衛協力については、これに言及する論文等が急増していることが表 1 から分かる。第 1 期では言及頻度は 10% にも満たなかったが、第 2 期では 17.1%、第 3 期では 26.6% に伸び、第 3 期では、スタンド・オフ防衛能力を除く、我が国自身の防衛体制の強化に係る全てのトピックよりも言及頻度が高かった。表 2 によれば、いずれの期も警戒感の数値が 2.5 を超えている。日豪防衛協力は近年著しく強化されてきており、「国家防衛戦略」は、日豪防衛協力について、「日米防衛協力に次ぐ緊密な協力関係を構築」するとしている[51]。2022 年 1 月に日豪円滑化協定（Reciprocal Access Agreement: RAA）が署名され、『中国国防報』はこれを取り上げ、「・・・否定できないのは、日豪が苦心して“大国による脅威”を騒ぎ立て、冷戦色が極めて強い防衛協力のやり方を組み立てているということ、あるいは、これが地域の安全保障秩序をかき乱す一大“攪乱要因”になりかねないということであり、これによって引き起こされる負の効果について注視していく価値がある[52]。」としている。また、2023 年夏に豪州で行われた多国間演習「タリスマン・セーバー」において陸自が 12 式地対艦ミサイルの発射訓練を行ったことを捉え、『中国国防報』は、「日本は豪州を武器の適応性訓練のための試験場としようとしており、これにより本国の武器・装備が他の地域にも適応できるようにするとの要求を満たすことができるようになり、軍備拡張の準備を行っている[53]。」と指摘している。このように、解放軍は当初は日豪防衛協力にそれほど関心を示していなかったものの、RAA 署名等を経て日豪防衛協力が具体的に進んできたのを目の当たりにし、日豪防衛協力を警戒するに至ったことが分かる。

韓国との防衛協力については、表 1 が示すとおり、第 1 期ではこれに言及した論文は皆無であり、第 2 期でも言及率は 5.3% にとどまった。これは、2018 年 12 月に能登半島沖で発生した海自哨戒機への韓国駆逐艦による火器管制レーダー照射事案の後、日韓防衛協力及び日米韓防衛協力がほとんど行われなかったからであろう。第 3 期では言及率が 20% 強に急増しているが、これは、2023 年 8 月にキャンプ･デービッドで日米韓首脳会談が行われ、日米韓の防衛協力を強化していくことが合意されたからであろう。ただ、表 2 によれば、これらの論文等が示す警戒感のレベルは他に比べると相対的に低い。日韓両国の間には歴史問題や領土問題、国民間の相互不信がある

51「国家防衛戦略」（2022 年 12 月 16 日　国家安全保障会議決定・閣議決定）15 頁。
52 季澄「简化派遣，日澳签署防务合作协定」『中国国防報』2022 年 1 月 13 日。
53 傅波「美国和澳大利亚开启“护身军刀 -2023”联合军事演习」『中国国防報』2023 年 7 月 31 日。

ため、日韓・日米韓防衛協力の前途は多難であると論じる論文等[54]が複数発表されており、このような見方が解放軍の部内で共有されているからであろう。したがって、韓国との防衛協力は解放軍の対日認識にほとんど影響を与えていないと考えられる。

欧州諸国との防衛協力については、表 1 が示すとおり、言及率が一貫して高く、第 2 期及び第 3 期においては、言及率は日米同盟に次ぐ高さであった。近年、我が国は英国、フランス、ドイツ及びイタリアとの防衛協力を強化してきており、分析の対象期間において、これらの国々とのアジア太平洋地域での共同訓練や、英国及びイタリアとの次期戦闘機の共同開発の決定といった新しい取組が見られたため、解放軍の注目を集めたのだろう。他方、表 2 が示すとおり、これら論文等の警戒感の数値は、第 2 期において 2.86 と一時的に高まったが、第 3 期においては 2.33 に下落している。日本と欧州諸国の防衛協力には限界があると分析する論文等が複数発表されており、英国との防衛協力については、「日本と英国はインド太平洋戦略で言わば“合流”したが、双方の意図は明らかに同じではないし、双方には“温度差”が存在する[55]。」といった分析や、「実質的な意義よりも象徴的な意義の方が大きく、（英国）自身の軍備構築への“貢献”という点では限界がある[56]。」といった分析が見られた。また、フランスとの防衛協力については、「専門家は、米日が主導するインド太平洋戦略は排他的であり、軍事的な封じ込めを目的とした戦略であるのに対し、フランスのインド太平洋戦略の着眼点は、地域の国家や組織間の経済・貿易関係を強化し、多国間主義を掲げることでフランスの“グローバルな影響力を有する大国”の地位を確保することにある、と認識している。したがって、日本がフランスに多くを期待しようとしても、アジア太平洋地域における将来的なフランスと日本の軍事協力は、規模、深さ及び広がりの全てにおいて限りがあるものとなるだろう[57]。」と論じている。このように、解放軍は日本と欧州諸国の防衛協力の強化について注視しているものの、現時点ではその防衛協力を中身に乏しいものと見なしており、欧州諸国との防衛協力が解放軍の対日認識に及ぼす影響は限定的と考えられる。

インドとの防衛協力について言及した論文等は、表 2 が示すように高い警戒レベルを記録しており、いずれの期においても日米同盟について言及した論文等よりも高い

54 谢瑞强「美日韩加速军事靠近, 离三国结盟还有多远？」东方网（eastday.com）、2022 年 7 月 5 日、https://j.eastday.com/p/1656975960034794；凌云志「美日韩重启反潜演习，“三边同盟”加速成形？」China Military Online、2022 年 10 月 10 日、http://eng.chinamil.com.cn/BILINGUAL/Opinions_209205/10191038.html。

55 刘世刚「英日“合流”有“温差”」China Military Online, 2021 年 8 月 10 日、http://eng.chinamil.com.cn/BILINGUAL/Opinions_209205/10073991.html。

56 林源「英军转型之路不平坦」『中国国防報』2021 年 12 月 10 日。

57 子歌「日法防务合作存在温差」『中国国防報』2023 年 8 月 9 日。

数値を出している。これは、中国がインドと長年にわたる領土紛争を抱え、2022 年にも解放軍はインド軍とカシミール地方で衝突しており、インド軍と自衛隊の協力に解放軍が警戒感を示しているということだろう。ただ、表 1 によれば言及率はいずれの期においても 10% 前後にとどまっている。また、インドはロシアと協力する必要があり、日本に対して傾斜することはできず、日本とインドの防衛協力は象徴的なものにとどまるという見方を示す論文[58]もあった。したがって、解放軍は日本とインドの防衛協力の動向に注視しているものの、現時点での日本とインドの防衛協力が解放軍の対日認識に与える影響は限定的と考えられる。

東南アジアとの防衛協力については、表 1 が示すとおり言及率は一貫して低く、警戒感の水準も第 1 期及び第 2 期において他と比べて低かった。これら論文等のほとんどが、日本と東南アジア諸国との防衛協力に概括的に言及するのみだったが、唯一、具体的なプロジェクトにまで言及したり、論評を加えたりしているのがフィリピンとの防衛協力についてであった。当初は、日本がフィリピンを自らのインド太平洋戦略のために利用したい一方で、フィリピンが真に求めているのは日本からの経済支援であり、日本とフィリピンの利害は一致しておらず、両国の防衛協力は象徴的なものにとどまるだろうとの論調が見られた[59]。しかし、フィリピンにおける政権交代後に日本とフィリピンの防衛協力は徐々に強化されてきており、表 1 と表 2 によれば、第 3 期において言及率が増えて 10% を超えたとともに、警戒感の水準が 2.78 と他の国々との防衛協力よりも高い数値になっている。第 3 期においては、日本とフィリピンの間には歴史問題があり、両国間には協力の基盤がないとしつつも、日本によるフィリピンとの関係強化は米国とともに中国を包囲するためのものであり、誤りであり危険であると分析する論文が見られた[60]。このように、我が国の東南アジア諸国との防衛協力が解放軍の認識に及ぼす影響は現時点では限定的であるものの、フィリピンとの防衛協力の強化が今後も継続されれば、解放軍の認識に影響を及ぼすことになると思われる。

エ　仮説 4（台湾をめぐる日本の動き）

表 1 によれば、台湾をめぐる日本の動きについて言及する論文等はいずれの期にお

58 杨军、方晴、胡博峰、顾锦东「日印联合空中演习 , 加剧地区不安」中国军网（www.81.cn）、2023 年 1 月 17 日、http://www.81.cn/ChinaMilitary/BILINGUAL/10212761.html。
59 隋长权「日菲首次空空演练各有所图」中国军网（www.81.cn）、2021 年 7 月 16 日、http://www.81.cn/ChinaMilitary/BILINGUAL/10063051.html。
60 Hua Dan, Wang Zeyan, and Yang Jing「日本妄图拉拢菲律宾搅动地区局势」China Military Online、2023 年 11 月 17 日、http://eng.chinamil.com.cn/BILINGUAL/Opinions_209205/16267644.html。

いても 10％を下回っていた。表 2 が示すとおり、第 2 期及び第 3 期において警戒感の数値は 3 を記録してはいるが、台湾に対する中国共産党・解放軍の公式の立場を考えれば当然のことであろう。この話題について言及する論文等の絶対数がそもそも少ない上に、これらの論文等のほぼ全てが台湾有事や台湾をめぐる日本での議論について具体的な論評を避けていた。唯一の例外が『環球時報』の記事であり、「一旦台湾海峡で戦争が勃発し、日本の島々から解放軍を目がけてミサイルが一本発射されたら、これらの島々は飽和攻撃を受けることになり、DF-17 はこれらの任務を担うのに適しているだろう。もし海上自衛隊が一歩進んで賭けに出るのであれば、解放軍は、甲午海戦[61] 以来の複数の世紀にまたがる鬱憤を晴らすために、自衛隊を消滅させ、日本本土の軍事基地を攻撃するだろう。DF-21F と DF-26 が日本の右翼達の時代が打倒されて過ぎ去ったことを明らかに告げてくれるだろう。」と、台湾海峡有事の際に解放軍が自衛隊･日本を攻撃するために使用するアセットまで具体的に記載している[62]。しかし、『環球時報』が解放軍の公式見解を示す媒体ではないことに留意する必要があるし、『解放軍報』や『中国国防報』において、台湾有事における日本の役割やこれに対する解放軍の対応について具体的に論じる論文等は確認できなかった。極めてセンシティブなので解放軍の媒体に掲載しなかったという可能性は否定できないが、台湾をめぐる日本の動きが解放軍の認識に影響を及ぼしていることを示す証拠を論文等の中から見出すことは困難である。

結論

本稿は、解放軍のウェブサイトに掲載されている論文等の内容分析を通し、三文書の発表前後で解放軍の日本に対する警戒感が高まったことを明らかにした。この変化を説明するために 4 つの仮説の検証を行ったが、仮説 1（我が国の防衛体制の強化）、仮説 2（日米同盟の強化）及び仮説 3（同志国等との協力の強化）がこの変化を説明できるものの、仮説 4（台湾）ではこの変化を説明することができないことが分かった。

更に具体的に述べれば、仮説 1（我が国の防衛体制の強化）については、スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力、サイバー、機動展開・国民保護に係る日本の取組に対する解放軍の警戒感が高まっている。相手の警戒感を高めることが抑止

61 日清戦争中の黄海海戦を指す。
62 孙智英「社评：美对台军售，台当局买的是丧钟」『環球時報』2021 年 8 月 6 日。

につながるかどうかを検証することは本稿の射程を超えるが、仮にそうだとすれば、これらの分野を引き続き強化することが我が国の抑止力の強化につながるということになろう。

仮説 2（日米同盟）について、本稿は、解放軍が米軍と自衛隊を一体不可分と見なしていること、そして日米同盟の強化が解放軍の対日認識に大きな影響を与えているとするこれまでの先行研究が依然として正しいことを実証的に明らかにした。日米同盟強化の大きな流れは三文書の前後で不変だったため、ここ数年の解放軍の対日認識の変化を日米同盟の強化のみで説明することはできないが、日米同盟は解放軍の対日認識の言わば「通奏低音」だと言えよう。

仮説 3（同志国等との協力強化）については、現時点では日本と豪州との防衛協力の強化が対日認識の変化に影響を及ぼしている。欧州諸国やフィリピンとの防衛協力の強化は象徴的なものにとどまるという見方も解放軍の部内では多いが、今後これらの国々との防衛協力が実質的なレベルにまで達すれば、解放軍の認識は大きく変わるだろう[63]。解放軍に強いメッセージを送るという観点からは、欧州諸国やフィリピンとの防衛協力の強化は有効であろう。

（防衛省）

63 解放軍が日本と同志国等との防衛協力の強化を、米国中心の対中国の有志国連携の強化だとして警戒しているのか、日本の防衛協力の多様化だとして警戒しているのかについて、今回分析した論文等でもって判断するのは時期尚早であり、今後の研究課題であると考える。